

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

調査は、市町村事業調査、認可外保育施設利用世帯調査及び認可外保育施設調査から構成され、それぞれ3年周期で調査を実施しており、令和2年は、市町村事業調査を実施した。

2 調査客体

全国の市町村を対象及び客体とした。

3 調査の期日

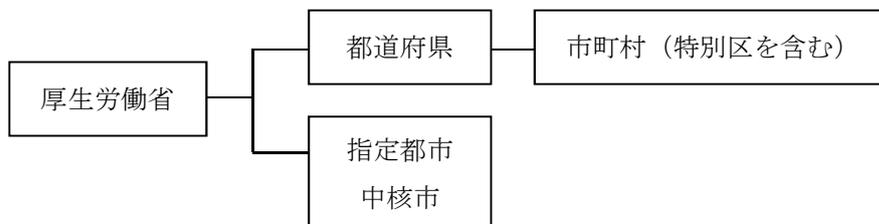
令和2年10月1日

4 調査の事項

保育所定員の弾力化の状況、短時間勤務の保育士の導入状況、保育料の収納事務の私人への委託状況 等

5 調査系統及び方法

(1) 調査の系統



(2) 調査の方法

都道府県を通じて市町村に調査票を配布し、市町村において記入回収した。

6 結果の集計

集計は、厚生労働省子ども家庭局で行った。調査客体数等は以下の通り。

	調査対象 市町村数	調査票回収市町村数				
			保育所があ る市町村数	保育所総数		
				公営	私営	
全国	1,741	1,741	1,590	23,832	7,404	16,428

7 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

「－」：計数がない場合

(2) 計数の四捨五入により、内訳の合計が「総数」に合わない場合もある。